

【基礎から応用まで確認】 企業不祥事防止のための 内部統制システムの整備に関する法と実務対応

講師 ^{たかはし}高橋 ^{ひとし}均氏 獨協大学法学部 教授
(元・新日本製鐵(株) 部長)

日時 平成30年10月9日(火) 午後1時30分～午後4時30分

マスコミに大きく報道されている企業不祥事では、内部統制システムにも問題があったとの指摘がされています。内部統制システムの整備は、組織あるいは会社全体として不祥事防止を目的とする重要な事項であることから、会社法や金融商品取引法にも規定されていますが、法規定をもとに、規程やマニュアル・組織等の具体的な整備から、会計監査人や監査役との具体的な連携に至るまで具体的な落とし込みを行うことが重要な実務です。

今回のセミナーは、マスコミ報道された企業不祥事の原因分析を踏まえて、内部統制システムの法規定の経緯や近時の改正内容、自社及び自社グループの不祥事防止に向けた内部統制システムの整備について、基礎から確認した上で実務に活かしていくための講座です。

自社またはグループ会社全体で内部統制システムについて、新たに携わられることになった方や再度確認されたいコーポレート部門の方にとって相応しい内容となっています。

1. 企業不祥事と内部統制システム

- (1) 不祥事の原因(マスコミ報道された企業不祥事案の分析を通じて)
- (2) 不祥事に対するコーポレート部門の基本スタンス
- (3) コーポレート・ガバナンスと内部統制システムの関係
- (4) 世界標準とされている内部統制システムのフレームワーク
- (5) 不祥事予防の基本スタンス

2. 内部統制システムと法

- (1) 内部統制システムを巡る裁判例
- (2) 内部統制システムの法定化の経緯
- (3) 内部統制システムに関する会社法と金融商品取引法の交錯
- (4) 平成26年改正会社法・平成27年改正会社法施行規則の留意点

3. 内部統制システム整備のための実務

- (1) 報告体制の具体的な手法(ソフト組織の活用と内部通報制度の実践対応)
- (2) 有事の際の対応(有事の際の対応規程例の検討、マスコミ対応マニュアル)
- (3) 内部統制システムに対する着眼点と実務対応
 - ①法令・定款遵守体制
 - ②損失危険体制
 - ③情報保存体制
 - ④効率確保体制
 - ⑤企業集団としての体制

*扱う項目や順番については、最新の情勢等も反映する意味から、若干の変更もあり得ます。

【講師略歴】一橋大学大学院博士後期課程修了、博士(経営法)。昭和55年新日本製鐵(株)(現、新日鐵住金(株))入社。獨協大学法科大学院教授を経て、現職。法理論と長年の実務経験の双方向からのアプローチを実践している。企業法学会理事・国際取引法学会理事・(一社)GBL研究所理事。専門は、商法・会社法、金商法、企業法務。

【近書】『グループ会社リスク管理の法務(第3版)』(2018年、中央経済社)、『実務の視点から考える会社法』(2017年、中央経済社)、『新版・会社法実務スケジュール』共編著(2016年、新日本法規出版社)他。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
https://www.kinyu.co.jp

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog: <https://kinyu.co.jp/blog/>



開催日

平成30年10月9日(火)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,400円

(消費税、参考資料を含む。)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は、その旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)
ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

企業不祥事防止のための
内部統制システムの整備に関する法と実務対応
10/9

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

*セミナーコード 1895 (Law-301895)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。